

「長野県子どもの貧困対策推進計画」について

県民文化部こども・家庭課

経 過

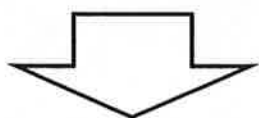
H25.6 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」成立

(H26.1施行) (都道府県計画策定努力義務)

H26.7 「平成25年 国民生活基礎調査の結果」公表

子どもの貧困率 16.3%「大人が1人の世帯」世帯員の貧困率 54.6%

(子どもがいる現役世帯(=世帯主が18歳以上65歳未満)のうち)

H27.3 「ながの子ども・子育て応援総合計画(H27～29)」で施策の方向性を示し、
法律に基づく計画とした。

本計画の特徴

- 「ながの子ども・子育て応援総合計画」を基として、さらに詳細に実態を把握し、「子どもの貧困対策」に特化した計画として策定

「平成27年度長野県ひとり親家庭実態調査」(H27.8.1基準日)

県内ひとり親家庭のうち、児童扶養手当受給資格者(18,761世帯)を対象に調査
9,350世帯から回答(回収率49.8%)

長野県「子どもの声 アンケート」

- | | |
|-----------------------------------|-----------------|
| ① 県内のひとり親家庭(上記)の子ども(H27.8.1基準日) | <u>4,466人回収</u> |
| ② 県内の児童養護施設で暮らす子ども(H27.10.1～9調査) | <u>266人回収</u> |
| ③ 県内在住の里親の下で暮らす子ども(H27.10.1～31調査) | <u>22人回収</u> |

- 調査結果から、課題やニーズを把握し、「重点的な取組」を記載

- 「あるべき姿」を示し、施策の総合的な展開を記載

- 計画期間:平成28年度～29年度

「長野県子どもの貧困対策推進計画」概要

基本目標

生まれ育った環境にかかわらず
すべての子どもが夢と希望を持って成長する長野県を目指して

基本目標からみた「あるべき姿」

- あるべき姿 1 すべての子どもが安心して過ごすことができる
- あるべき姿 2 すべての子どもが学びたいことを学ぶことができる
- あるべき姿 3 すべての子どもが多様な自立を実現できる

「あるべき姿」に向けた総合的な施策展開

- 1 すべての子どもが安心して過ごすことができる
 - ◇保護者の自立・就労支援と養育環境の整備
 - ・就業支援
 - ・生活就労支援
 - ・養育環境整備
 - ◇子ども・家庭への支援
 - ・家庭の補完機能の充実
 - ・児童養護施設における家庭的養護の推進
 - ・支援機能の強化
- 2 すべての子どもが学びたいことを学ぶことができる
 - ◇教育に伴う経済的負担の軽減
 - ・高等学校等
 - ・大学等
 - ◇貧困の連鎖を断つ「学ぶ力」づくり
 - ・保育・幼児教育
 - ・小中学校・高等学校
 - ◇子どもの未来を切り拓く多様な教育の充実
- 3 すべての子どもが多様な自立を実現できる
 - ◇子どもの自立と就労への支援
 - ・経済的支援
 - ・相談支援等

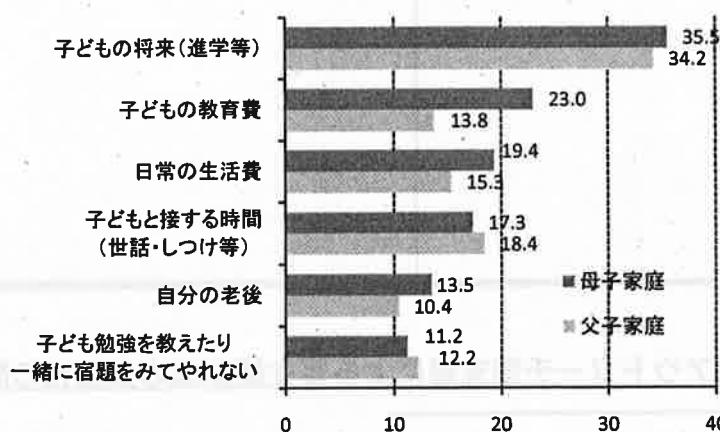
「長野県子どもの貧困対策推進計画」概要

基本目標に向けた重点的な取組

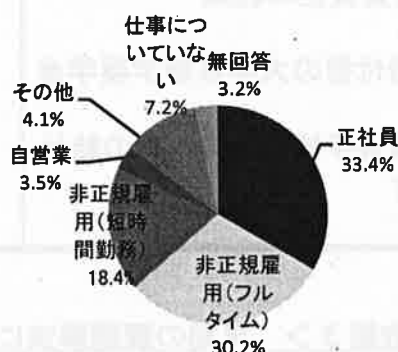
○ 「ひとり親家庭実態調査」等の結果から見てきた課題

- 課題1 家庭の養育環境が充分ではない
- 課題2 多様な教育資源が選択できない
- 課題3 要支援家庭の孤立

＜ひとり親家庭 現在困っていること＞（複数回答 上位6項目）



＜母子家庭の母 勤務形態＞



＜取組1＞ 長野県の地域資源を活用した家庭養育の補完の仕組みづくり

【子どもの居場所づくりの促進】	【家庭的養護の推進】	【保護者の自立・就労支援等】
・居場所づくりの担い手育成、居場所に関心のある関係者の学びの場づくり ・“一場所多役”※の自立的・持続的な居場所普及の観点からのモデル事業の実践 ・県内各地での“一場所多役”の居場所立ち上げ支援	・「児童相談所広域支援センター」の新規設置 ・「里親委託推進事業」の拡充 ・「家庭的養護推進研修」の新規実施 ・「児童養護施設入所児童“未来”支援」の新規実施	・「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付」(返還免除型)の創設 ・生活困窮者等の支援 ・経済的支援の拡充 ・ひとり親家庭の雇用促進のための減税

※“一場所多役”の居場所とは

自立的、持続可能な居場所とするため、大学生や高齢者等が子どもと触れ合うことで、学び、生きがいづくりにつながるような支援側にとっても意義のある活動体制、または、店舗等との併設により既存の機能の強化となるものなど、複数の機能、役割をもつことで相乗効果をもたらすような居場所

「長野県子どもの貧困対策推進計画」概要

＜取組２＞ 切れ目ない教育費の負担軽減等による子どもの希望を実現できる学びの支援

【学校の授業料等に対する負担軽減策】	【学校等における多様な未来を切り拓く教育の実施】	【自らの学びへの支援】
○授業料の軽減 ・私立専門学校授業料軽減 ・高等学校等授業料軽減 ○入学金、授業料、教材費等経費負担の軽減 ・給付型の大学等修学奨学金 ・高等学校奨学のための給付金	・未来を拓く学力向上 ・キャリア教育支援	・困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場の応援 ・児童養護施設退所者支援 ・保育士資格取得者支援

＜取組３＞ 早期の課題解決に向けたアウトリーチ型支援による要支援家庭の孤立化の防止

【家庭への支援機能の強化】

- 信州母子保健推進センターの機能強化
- スクールソーシャルワーカーの拡充
- 児童相談所広域支援センターの新規設置
- 要保護児童対策地域協議会への支援

推進体制

オール信州で すべての子どもたちを支える

○長野県将来世代応援県民会議(仮称)の創設

県・市町村・民間企業・NPO等により組織し、
長野県の未来を担う子どもたちが夢と希望を持って自立していくために、
オール信州で子どもや家庭を支える運動を展開

子どもの貧困対策

「長野県子どもの貧困対策推進計画」により「生まれ育った環境に関わらず、すべての子どもが夢と希望を持って成長する長野県」を目指します。

あるべき姿 Ⅰ

すべての子どもが安心して過ごせる

教育費負担の軽減

高校・大学等への進学を希望しながら、経済的な理由で進学が困難な状況にある子どもが、安心して高校・大学等へ進学できるよう支援します。

給付型奨学金等の充実【県民文化部】【教育委員会】

- ◆(新)県内大学修学のための奨学金【県民文化部】(550万円)
在学中の修学費用を給付し修学継続を支援(長野県こどもの未来支援基金活用事業)
- ◆(拡)私立専門学生に対する経済的支援事業【県民文化部】(888万5千円)
授業料軽減に係る予算を増額、修学支援アドバタイザーによる修学相談等を充実
- ◆(拡)高等学校等奨学のための給付金【県民文化部】(1億1910万9千円)【教育委員会】(5億360万3千円) 第1子の教材費、学用品費等に対する支援額を増額

資格取得のための返還免除型貸付金の拡充【県民文化部】【健康福祉部】

- ◆(新)児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業【県民文化部】
(1億4570万7千円) 資格取得費、家賃相当額、生活費の貸付により自立を支援
- ◆(新)保育士修学資金貸付事業【県民文化部】(1億2943万8千円)
学費、生活費、入学準備金、就職準備金の貸付により修学を支援

要支援家庭の孤立化の防止

いわゆる貧困の問題は、子どもの健全な成長や情緒的安定を阻害し、登校や学力不振などとしてあらわれることがあるため、早期に発見し、寄り添い、支援につなげます。

家庭への支援機能の強化【県民文化部】【健康福祉部】【教育委員会】

- ◆(拡)信州母子保健推進センター事業【健康福祉部】(762万3千円)
- ◆(拡)児童相談所・一時保護所運営事業【県民文化部】(1億446万8千円)
- ◆(拡)スクールソーシャルワーカー活用事業【教育委員会】(4664万2千円)

あるべき姿 Ⅱ

すべての子どもが学びたいことを学べる

家庭養育の支援

生活習慣の確立や学習習慣の定着が不十分な子どもへの、家庭の補完機能を持つ居場所づくりを推進します。
社会的養護の必要な子どもへの、できる限り家庭的な養育環境づくりを推進します。

就労に課題を抱える保護者の自立・就労支援を推進します。

子どもの居場所づくりの促進【県民文化部】【教育委員会】

- ◆(新)子どもの居場所づくりモデル事業【県民文化部】(739万6千円)
貧困家庭等の子どもに定期的に食事提供を行う仕組みを構築するとともに、学習支援と組み合わせたモデル事業を実施し、効果的な居場所づくりを促進
- ◆(拡)ひとり親家庭への学習支援事業【県民文化部】(206万円)
公民館等を利用して学習支援や進路相談等を実施するとともに、研修により学習支援ボランティアの担い手を確保
- ◆(拡)地域未来塾事業【教育委員会】(510万円)
学習が遅れがちな中学生に対して、地域住民等の協力による学習支援

家庭的養護の促進【県民文化部】

- ◆(拡)里親委託推進事業(639万円)
里親制度の理解促進を図り、里親登録及び委託児童の増加を促進
- ◆(新)施設における家庭的養護推進研修事業(62万8千円)
児童福祉施設の家庭的養護におけるケアの質の向上や専門的ケアの充実に促進
- ◆(新)児童養護施設入所児童の「未来」支援事業(975万円)
児童養護施設入所児童の科学技術体験学習等を支援(長野県こどもの未来支援基金活用事業)

ひとり親の就業支援【県民文化部】

- ◆(新)ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業(6272万円)
就職に有利な資格取得に係る養成校入学準備金等を貸与し、自立を支援
- ◆(拡)信州パーソナル・サポート事業(1億5291万6千円)
自立相談支援、就職準備支援、家計相談支援等により自立を支援

オール信州で支える

「長野県将来世代応援県民会議(仮称)」

県・市町村・民間企業・NPO等により組織し、長野県の未来を担う子どもたちが夢と希望を持って自立してぐために、オール信州で子どもや家庭を支える運動を展開